

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	5-1-2				
2 地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				
3 政策	みどりの創造と保全				
4 施策	みどりのネットワークの形成				
5 評価担当部	環境清掃部				
6 施策関連課	環境政策課		公園緑地課		
7 評価者	環境清掃部長 児玉 辰哉				

●「ネットワークの形成」はどのような状態になれば良いのか定義が分からない。
・つながっていればいいのか？
・密度が濃ければいいのか？

●地域別に手法を変えたり、焦点を変えることはしているのか？
＜参考＞豊島区のおおよその緑被率＞
目白地域：25%、西池袋：0%、商業地域：5%

8 施策の目標	区道の街路樹・植樹帯を整備することによって、公園・児童遊園等をはじめ、公共施設や民有地の緑をつなぎネットワークを形成していきます。 学校等の区有施設のほか、民有地への植樹などを通じて、区全体の緑化を推進します。 様々な主体による緑化活動を支援するとともに、主体相互間の連携・協働を推進します。																																																					
9 施策の現状と課題	○区内のみどりのネットワークを形成する主なものは街路樹であるため、都道や区道の整備事業に伴う街路樹整備により、一定の設置割合を維持するよう努めている。街路樹等の設置割合の維持に加え、樹木の健全な育成と歩行者の安全確保のため、適切な維持管理が求められている。 ○ヒートアイランド現象による地面や建築物の蓄熱が、熱中症など健康に深刻な影響を及ぼしており、地面や建築物の蓄熱量を抑えるため、身近なみどりを増やす必要がある。 ○近年、区内全域で緑化の取組を行っている個人・企業等が増えており、緑化の取組を支える様々な団体や個人の活動を支援することが必要である。																																																					
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	○区内の再開発の進展により、区の人口は増加を続けており、集中的な緑化を行う余地が年々減少している。																																																					
11 今年度の施策の取組方針	○集合住宅のベランダなどでも育てられる低木のPPRを強化。																																																					
12 投入コストの推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">費 目</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費合計(千円)</td> <td>90,607</td> <td>87,755</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち一般財源分(千円)</td> <td>45,971</td> <td>48,421</td> <td>0</td> </tr> </table>					費 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	事業費合計(千円)		90,607	87,755	0	うち一般財源分(千円)		45,971	48,421	0																																		
費 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																		
事業費合計(千円)		90,607	87,755	0																																																		
うち一般財源分(千円)		45,971	48,421	0																																																		
13 施策の達成度を測る指標の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>指標(1)</th> <th>基本計画指標</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">街路樹の設置割合</td> <td>目標値</td> <td>77.80%</td> <td>77.80%</td> <td>77.80%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>77.80%</td> <td>77.80%</td> <td>77.80%</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>達成状況</td> <td>A: 達成</td> <td>A: 達成</td> <td>A: 達成</td> </tr> <tr> <td>指標重要度の割合(%)</td> <td>50</td> <td colspan="3">指標設定理由 設置割合の増加は、区内のみどりが増加し、みどりのネットワークが形成されていることを示す指標であるため。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">植樹本数(苗木配付本数を含む)</td> <td>目標値</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>8,803</td> <td>18,230</td> <td>18,230</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>88.0%</td> <td>182.3%</td> <td>182.3%</td> </tr> <tr> <td>達成状況</td> <td>B: 相当程度達成</td> <td>S: 目標超過達成</td> <td>S: 目標超過達成</td> </tr> <tr> <td>指標重要度の割合(%)</td> <td>50</td> <td colspan="3">指標設定理由 平成21年度より「グリーンとしま」再生プロジェクト事業が開始となり、その時点で10年間に100,000本の植樹を実施するという目標設定をしており、施策達成度を測る指標として適正である。</td> </tr> </table>					指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	街路樹の設置割合	目標値	77.80%	77.80%	77.80%	実績値	77.80%	77.80%	77.80%	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	達成状況	A: 達成	A: 達成	A: 達成	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 設置割合の増加は、区内のみどりが増加し、みどりのネットワークが形成されていることを示す指標であるため。			植樹本数(苗木配付本数を含む)	目標値	10,000	10,000	10,000	実績値	8,803	18,230	18,230	達成率	88.0%	182.3%	182.3%	達成状況	B: 相当程度達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 平成21年度より「グリーンとしま」再生プロジェクト事業が開始となり、その時点で10年間に100,000本の植樹を実施するという目標設定をしており、施策達成度を測る指標として適正である。		
指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																		
街路樹の設置割合	目標値	77.80%	77.80%	77.80%																																																		
	実績値	77.80%	77.80%	77.80%																																																		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%																																																		
	達成状況	A: 達成	A: 達成	A: 達成																																																		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 設置割合の増加は、区内のみどりが増加し、みどりのネットワークが形成されていることを示す指標であるため。																																																				
植樹本数(苗木配付本数を含む)	目標値	10,000	10,000	10,000																																																		
	実績値	8,803	18,230	18,230																																																		
	達成率	88.0%	182.3%	182.3%																																																		
	達成状況	B: 相当程度達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成																																																		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由 平成21年度より「グリーンとしま」再生プロジェクト事業が開始となり、その時点で10年間に100,000本の植樹を実施するという目標設定をしており、施策達成度を測る指標として適正である。																																																				
14 施策達成状況	●施策評価の指標というよりも、事務事業レベルの指標と考えられる。 S: 目標超過達成 平成21年度から集中的な植樹を開始し、平成29年度までの9年間で93,243本を達成した。この間、学校や老人保健施設の職員はもとより、NPOや地域住民の協力により、維持管理も実施している。 【指標重要度の割合の設定理由】 区内の緑の多くは、公園や街路樹によるものだが、公園や公共施設の空き地に「いのちの森」「学校の森」の植樹をしており、公園緑地課の職員の協力を得ている。																																																					

- 「緑被率」「緑視率」などが最終的なアウトカムではないか。
＜参考＞
・緑被率：緑で覆われる土地の面積割合で自然度を表す指標
・緑視率：視界のなかに占める緑の割合（空間的な美観に近い指標として考えられた概念）
- それぞれの率の測定にあたり、調査コストを抑えて測定できる方法はないか。
・場所を限定した、ポイントごとのデータ測定
（指標の測定は「標本主義」でもよく、「悉皆主義」である必要はない）
・緑被率を測定する場合、ドローンなどの活用

平成30年度 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	基本的には、植樹した施設が維持管理を行っており、地域住民が育成をしている場所もある。 <u>学校教育に取り入れる</u>など、高密度都市の中で自然に触れる機会となっている。 ・学校教育に絡むところは、豊島区ならではのもの(ソメイヨシノなど)を標榜してほしい。 ・学校教育と地域性は表裏一体の関係であるため、教育と絡めて施策の充実を図ることが望ましい。 ・維持管理の観点からも、植樹後の樹木を地域で見守るといったことも重要である。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	「グリーンとしま再生プロジェクト事業」は年間10,000本の植樹(苗木の配付を含む)を目指し、10年間で100,000本の目標掲げ、今年度で100,000本達成となる。 また、本プロジェクト10年目にあたり、10万本達成記念イベントを10月に予定している。 「誕生記念樹配付事業」については、平成27年度からの事業であるが、子どもの誕生を祝い、健やかな健康を願って苗木を贈るとともに緑化の推進を図る事業である。申込み件数が事業開始年度より増加しており、区内植樹本数に一定の貢献をしている。 「街路美化経費事業」は、街路樹等の適正な維持管理を行うことにより、樹木の健全な育成と歩行者の安全を確保し、緑の保全に貢献している。 「界わい緑化事業」については、平成28年度、29年度とも実績がなく、貢献度は低い。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	地域住民が自主的に育樹を行い、高木となった場所をはじめ、今後は「いのちの森」「学校の森」としていかに維持していくかへ移行する時期と捉えている。 また、「界わい緑化」については廃止の予定である。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	「いのちの森」のコンセプトを熟知した委託業者からノウハウを得、必要な維持作業を行う。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0601-01	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業		事業費合計(千円)	20,973	22,492			
			うち一般財源分(千円)	20,973	22,492			
			現状評価	A:良好	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	C:縮小			
0601-02	界わい緑化推進事業		事業費合計(千円)	3,718	4,033			
			うち一般財源分(千円)	3,718	4,033			
			現状評価	C:不十分	C:不十分			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	C:縮小	D:終了			
0601-03	誕生記念樹配付事業		事業費合計(千円)	3,053	3,104			
			うち一般財源分(千円)	3,053	3,104			
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し			
20 施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1103-04	街路美化経費		事業費合計(千円)	62,863	58,126			
			うち一般財源分(千円)	18,227	18,792			
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	2-3-1		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	男女共同参画社会の実現		
4 施策	あらゆる分野における男女共同参画の推進【重点】		
5 評価担当部	総務部		
6 施策関連課	男女平等推進センター	企画課	
7 評価者	総務部長 天貝 勝己		

	区民一人ひとりが、家庭、学校、職場、地域社会などあらゆる場においてその個性と能力を十分に発揮できる、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に実施します。							
8 施策の目標								
9 施策の現状と課題	平成27年度に実施した「男女共同参画社会に関する住民意識調査において、「家事は女性の仕事」という考え方について、女性は「そうは思わない」の割合が最も高いのに対し、男性は「どちらかといえばそう思う」の割合が依然として最も高い状況にあり、性別役割分担意識や社会的慣行が根強く残っている。 そのため、男女共同参画があらゆる立場の人々にとって必要なものであるという意識を浸透させていくことが必要となる。 また、あらゆる施策に男女共同参画の視点を持ち、様々な事業を効果的に展開していくためには、指導的地位にある女性の割合を増やすことが重要となってくる。							
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	平成27年度に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行され、企業における女性の活躍が図れるようになってきた。それに伴い、従前からの性別役割分担意識に対する考え方を見直す流れが出てきた。							
11 今年度の施策の取組方針	「自ら選択できるようになる」ための正しい知識や意識に関する取組を進める。							
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	事業費合計(千円)	36,565	46,014	0	0	0		
	うち一般財源分(千円)	36,565	46,014	0	0	0		
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合		目標値	33.8	38	40	40	
			実績値	33.8	33.8	40	40	
			達成率	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	
			達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	C: 達成	C: 達成	
	指標重要度の割合(%)	45	指標設定理由 様々な取り組みの結果、区民にとって男女共同参画社会が実現しているかを示す指標であるため					
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	区の附属機関・審議会等の女性の参画率		目標値	28	30	32	35	35
			実績値	25.8	28.6			
			達成率	92.1%	95.3%	—	—	—
達成状況			B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	C: 達成	C: 達成		
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由 男女共同参画の推進には、政策・方針決定の場への女性の参画を増やしていくことが必要と考えられる。また、女性の参画状況は男女共同参画の進捗を見るに有効なものである。						
指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
「性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合		目標値	13	14.9	17	19.5	22.4	
		実績値	13	14.9				
		達成率	100.0%	100.0%	—	—	—	
		達成状況	A: 達成	A: 達成	C: 達成	C: 達成		
指標重要度の割合(%)	45	指標設定理由 施策の目標達成状況そのものを問うものである						
平成29年度達成状況	94.6%	【達成状況分析】 附属機関における女性の参画率に関しては、昨年度ヒアリング～計画策定と積極的に取り組みを進めた。その過程で、審議会等の考え方の整理を行った影響を受け、比率がアップしている。女性活躍推進法により、女性における職業選択や職業生活における活躍の選択が広がったことで、個性と能力を発揮できると思う区民の割合がアップしているのではないかと考える。 【注】今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっていると思う区民の割合は、平成29年度は調査年ではないため、昨年度実績値を横引き。行政経営課確認済み。						
14 施策達成状況	B: 相当程度達成		【指標重要度の割合の設定理由】 指標「今の世の中は男女平等になっている・どちらかといえば男女平等になっている」と思う区民の割合」と指標「性別に関わらず、あらゆる場において個性と能力が発揮できる」と思う区民の割合」の二つの指標は、男女共同参画社会の実現の度合いそのものを示すものであるため、重要な指標と位置付けた。					

●啓発事業は、どこを目標達成にするかが難しい。
また、目標をすべて数値化することは難しい。
●目標値は年度ごとにメリハリがあるのではないかな。

●5年に1回の数値を基本計画の指標にすることは望ましくないのではないかな。関係するデータを補助指標として設定するなどの対応ができるのではないかな。

●既に調査済みの数値が目標値になっているため、実測値と完全一致しており、事務の進捗状況を管理できていない。

●指標に区民意識調査を使用することに疑問が残る。区・都・民間企業がそれぞれ啓発を行っている場合、指標がどれに影響されたか分からない。
●成果指標をアンケートで測る方法も考えられるが、事業の対象がどう動いたか調査をして行動しないと、目標の達成は難しい。

平成30年度 施策評価表

15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	従来から男女平等推進センターが行ってきた啓発事業に加え、FFパートナーシップ協定やとしまぐらし会議、トイレアートプロジェクトなどにより、一人ひとりがあらゆる場面で個性と能力を発揮することができる社会を感じることができるようになっていることが、施策達成につながっている。 ●施策評価と事務事業評価に書かれている内容に整合性が取れていない。事務事業評価の内容をもっと施策評価にうまく反映できると良い。
16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	「わたしらしく、暮らせるまち。」をメディアを活用して広く発信し、従前の対象とは異なる層に対してアプローチしており、貢献度を高く設定。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	今後さらに、企業、大学、区民との連携により、「わたしらしく、暮らせるまち。」を実現するための事業展開を行うとともに、広く啓発事業を実施していく。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	区が掲げる「女性にやさしいまちづくり」を推進していくうえで、核となる施策である。女性やファミリー層の定住化を進めるためにこれまでの取り組みをさらに強化していく必要がある。

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
0208-01	男女共同参画啓発事業	事業費合計(千円)	5,739	10,241			
		うち一般財源分(千円)	5,739	10,241			
		現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★	★★			
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し	A:現状維持			
0101-02	女性にやさしいまちづくり推進事業	事業費合計(千円)	30,826	35,773			
		うち一般財源分(千円)	30,826	35,773			
		現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1 任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★			
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	4-5-1	●施策が組織を跨ることによる評価の難しさはあるが、施策を組織ごとにそろえることは、政策体系等の観点からは難しい。 ●総合計画と部門別計画の目標や内容にズレがあるなど、基本計画の体系と整合性が取れないものが存在する。このズレをどのように取り扱うべきかという問題はあります。 <総合計画と部門別計画 ex.基本計画と教育振興基本計画> ・総合計画:全体を見渡すという点では良い ・部門別計画:より現実的かつ迅速に対応できる						
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち							
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成							
4 施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】							
5 評価担当部	教育部							
6 施策関連課	学務課							
7 評価者	教育部長 城山 佳胤							
8 施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。							
9 施策の現状と課題	【現状】 ○高密度都市である豊島区は、緑被率が低く、自然環境を生かした環境教育を推進しにくい。 ○区の学力・学習状況調査の際行った「電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりもわかる」との質問に、小学校6年生は76.6%、中学校3年生は64.7%が肯定的な回答をしている。(H26年度時点) ○豊島区は幹線道路や狭い路地が多く、自転車による交通事故が毎年起きている。また、不審者についても繰り返し出沒が報告されている。 【課題】 ○新しい時代に対応するため、社会とのつながりを意識した教育が重要とされている。 ・都市型環境教育の推進 ・児童・生徒のICT活用能力の向上と、情報活用能力の育成 ・安全指導の充実 ・発達段階に応じたキャリア教育の充実(望ましい勤労観・職業観の育成)							
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	○平成27年5月の新庁舎開庁に伴い、10階豊島の森を活用した環境教育プログラムを展開している。 ○豊島区の外国人が増加している。(H24:19,324名→H29:27,060名 約8,000名の増) ○外国籍児童・生徒等、多様な背景を持つ子供が増加している。(外国人児童数…H24:222名→H29:346名 約130名の増) ○第3期教育振興基本計画(平成30年6月)においてICT環境整備及びICTを活用した学習活用の充実が明記された。 ○平成30年度教育大綱にて、多様な価値観の相互理解を深めるため、多文化共生の取組が重点施策として明記された。							
11 今年度の施策の取組方針	①小学校3年生を中心とした庁舎見学プログラムを引き続き実施する。 ②中学校4校に防犯カメラの追加設置をするともに、地域と連携した通学路の安全点検を引き続き実施する。 ③ICT環境の拡充整備を図る。(小中のタブレットPC台数 H29:2,047台→H30:3,547台 1,500台の増) ④地域資源を活用したキャリア教育計画を作成する。 ⑤インターナショナルセーフスクール(ISS)新規取得及び再認証取得に取り組む。(新規…高南小、再認証…朋有小、富士見台小)							
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	事業費合計(千円)	394,009	375,745	0	0	0		
	うち一般財源分(千円)	388,249	369,523	0	0	0		
●タブレットPCは手段なので、これを施策評価の指標とするのは適切ではない ●情報化というツールを使って、豊島区の文化・歴史などをどう伝えていくかということが本来の指標となるべき	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	77	77	77	77	78	
		実績値	76.4	79.2				
		達成率	99.2%	102.9%	—	—	—	
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成				
	指標重要度の割合(%)	38.1	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため					
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	65	65	65	65	66	
		実績値	69.6	69.4				
		達成率	107.1%	106.8%				
		達成状況	A:達成	A:達成				
	指標重要度の割合(%)	11.9	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため					
	13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答する児童・生徒の割合(小6)	目標値	73	73	73	73.5	74	
		実績値	72.8	71.3				
達成率		99.7%	97.7%	—	—	—		
達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成					
指標重要度の割合(%)	38.1	●教育は「○○ができるようになった」ということが大事である						
	指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答する児童・生徒の割合(中3)	目標値	63	63	63	64	65	
		実績値	56.7	60				
		達成率	90.0%	95.2%	—	—	—	
		達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成				
指標重要度の割合(%)	11.9	豊島区の教育資源を活用した授業ができているかを図る指標と考えるため						

●タブレットPCは手段なので、これを施策評価の指標とするのは適切ではない

●情報化というツールを使って、豊島区の文化・歴史などをどう伝えていくかということが本来の指標となるべき

●指標の測定方法として、「既存実績から〇%アップ」という指標でもいいのではないかと

平成30年度 施策評価表

14 施策達成状況	平成29年度 達成状況	100.4%	【達成状況分析】
	A: 達成		○教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考ええる。 ○都市型環境教育は小学校3年生のみの実施であり、中学生の指標達成率が低い一因と考えられる。 【指標重要度の割合の設定理由】 ○情報活用能力の育成と、豊島区の地域資源を活用した教育は同程度重要と考え、50%ずつ配分する。 ○それぞれの指標を、区立小学校児童数と同中学校生徒数の人数割合により按分し、4指標の割合を設定する。
15 施策を構成する 事務事業評価 を踏まえた分析	○各事業は他施策に連なるものがある。本施策の構成するものについては再掲し、その状況を踏まえた分析を行う。 ①都市型環境教育の指標がないため、児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上を図る庁舎見学プログラム（豊島の森見学、DVD視聴）にかかる事業紹介等に加え、新たなプログラムについて検討していく。 ②防犯カメラの有用性を示す事例も発生しており、防犯カメラの台数増加は児童・生徒の安全に貢献している。 ③ICT環境整備に加え、ヘルプデスクの設置及びサポートを行っている。これにより、教育コンテンツの有効活用及び教員のスキルアップがなされ、指標の達成に寄与している。 ④自己肯定感を高めるキャリア教育は、この施策を構成する中心的事業であるべきところであるが、指標の開発が遅れているため達成状況が図れていない。 ⑤インターナショナルセーフスクール（ISS）の取り組みにより、校内における児童のけがが減少している。		
16 施策貢献度の考え方 （設定の根拠・理由）	①高密度都市である豊島区において自然体験ができるとともに、区の歴史と防災の取り組みを学べる本事業は有用であるが、対象とする学年が一部であるため「都市型環境教育推進事業」を★★とした。 ②「学校・通学路の安全事業」は、都や地域と連携して実施する事業であり、近年の児童を狙った犯罪の増加より、通学路の安全を図る本事業は有用であることから、★★★とした。 （以下、再掲分） ③ICT環境整備は児童・生徒の学び方に大きく影響し、今後は更なる活用によって問題解決型の授業が求められている「ICT環境の整備・活用事業」は★★相当だと考える。 ④豊島区の特徴を活かしたキャリア教育計画が求められるなか、職場体験（中学2年生のみ対象）をおこなっている「豊かな人間性育成事業」は★相当だと考える。 ⑤重点施策であるインターナショナルセーフスクール（ISS）の全校化を目指していることから、生徒への安全指導に果たす役割が大きく、豊島区が主体となり推進する「インターナショナルセーフスクール推進事業」は★★相当だと考える。		
17 来年度の方針 （課題解決策や改善策、 成果向上策について）	○施策と事務事業の体系を再構築する。 ○庁舎見学プログラムの内容を見直す。 ○小中9年間を見通したキャリア教育を計画的に推進する。生き方や職業観等の形成のため、区内大学や企業等の地域資源をさらに活用する。 ○策定中の新教育ビジョンにおいて、「地域との連携・協働」を重点課題の1つとして位置づけ、東アジア文化都市事業、オリパラ事業とも連携し、豊島区ならではの教育資源を活用した多文化教育を実施する。		
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	特になし ●ここまでの記載をできてしまっているのか？		

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1305-13	都市型環境教育推進事業	事業費合計(千円)	850	963			
		うち一般財源分(千円)	850	963			
		現状評価	A: 良好	A: 良好			
		事業特性1 任意的事業	施策貢献度 ★★★	★★			
		事業特性2 区単独	今後の事業の方向性 A:現状維持	A:現状維持			
1302-21	学校・通学路の安全事業	事業費合計(千円)	112,309	107,697			
		うち一般財源分(千円)	106,549	101,475			
		現状評価	A: 良好	A: 良好			
		事業特性1 任意的事業	施策貢献度 ★★	★★★			
		事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性 A:現状維持	S:拡充			
1301-01	ICT環境整備・活用事業(再掲)	事業費合計(千円)	258,458	247,419			
		うち一般財源分(千円)	258,458	247,419			
		現状評価	A: 良好	A: 良好			
		事業特性1 任意的事業	— (再掲分)	— (再掲分)			
		事業特性2 区単独	今後の事業の方向性 S:拡充	A:現状維持			
1305-03	豊かな人間性育成事業(再掲)	事業費合計(千円)	10,040	9,629			
		うち一般財源分(千円)	10,040	9,629			
		現状評価	B: 普通	A: 良好			
		事業特性1 任意的事業	施策貢献度 — (再掲分)	— (再掲分)			
		事業特性2 区単独	今後の事業の方向性 A:現状維持	A:現状維持			
1305-07	インターナショナルセーフスクール推進事業(再掲)	事業費合計(千円)	12,352	10,037			
		うち一般財源分(千円)	12,352	10,037			
		現状評価	A: 良好	A: 良好			
		事業特性1 任意的事業	施策貢献度 — (再掲分)	— (再掲分)			
		事業特性2 区単独	今後の事業の方向性 A:現状維持	B:改善見直し			

平成30年度 施策評価表

1 施策No.	6-2-2		
2 地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		
3 政策	魅力ある都心居住の場づくり		
4 施策	良質な住宅ストックの形成	●「良質な住宅」の明確な定義はないとのことなので、 施策は、定義も含めて検討していただきたい。	
5 評価担当部	都市整備部		
6 施策関連課	住宅課		
7 評価者	都市整備部長 奥島 正信		

	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。								
8 施策の目標	狭小な住戸面積に偏った住宅ストックバランスの適正化を図ります。								
	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。								
9 施策の現状と課題	●住宅・土地統計調査によると、平成25年の住宅数は192,660戸で平成20年と比べて24,410戸増えている。内訳は居住世帯のある住宅が161,590戸、居住世帯のない住宅が30,370戸となっている。空き家率が15.8%と23区中最も高くなっている。居住世帯のない住宅の内訳では、賃貸用の住宅が25,450戸と83.8%を占めている。								
	●住宅の所有関係は、持家が40.9%、借家が51.9%となっている。借家の中でも民営借家の割合は48.4%、公的借家は全体の1.5%と国及び東京都を大幅に上回っている(住宅・土地統計調査)。								
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	●豊島区では空家の活用を促進させることで、区民の安全・安心なまちづくりや多様なライフスタイルの実現に寄与するために「豊島区空家活用条例」を新たに制定し、平成30年4月1日から施行している。								
	●東京都では、マンションの適正な管理を促進し、管理不全を予防するために、届出制度を含めた条例の制定を予定している(平成32年4月施行)。								
11 今年度の施策の取組方針	分譲マンションの維持管理に関する意識向上を図り快適なマンション居住を支援するため、管理状況の実態把握に努めるとともに、管理不全の予防・改善のための支援・指導等を図る。また、空家の活用を推進するため、登録された空家の所有者等の意向に沿った活用支援メニューを提供し、活用に向けてワンストップで、所有者の相談に応じ専門家派遣等を実施する。								
12 投入コストの推移	費 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	事業費合計(千円)		51,011	36,656	0	0	0		
●「どちらともいえない」という回答を数値に含めるのは適切か。	うち一般財源分(千円)		48,197	35,491	0	0	0		
	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
			目標値	63.00%	64.00%	65.00%	66.00%	67.00%	
			実績値	66.10%	67.50%				
			達成率	104.9%	105.5%				
			達成状況	A: 達成	A: 達成				
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由						
			指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			民間まちづくり会社によるリノベーション手法を用いた空き家等の事業化件数	目標値	20	40	60	80	100
				実績値	4	5			
13 施策の達成度を測る指標の推移			達成率	20.0%	12.5%	—	—	—	
			達成状況	D: 大きく未達成	D: 大きく未達成				
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由						
			事業化件数は空き家等が有効活用されていることを示す指標であるため。						
	平成29年度達成状況	59.0%	【達成状況分析】						
			●区民アンケートを指標にしても良いのではないかな。セミナー等の参加者にアンケート調査を行うことで、満足度などの指標を取ることができるのではないかな。						
			・「単身向け、ファミリー向けなど、良質な住宅がバランスよく供給されている」について、「そう思う」「どちらともいえない」と回答する区民の割合については、目標値を上回っており、現在の事務事業を引き続き進めていく。						
			・「空家活用条例」施行にあたり、宅建協会等の専門家と協定を締結、活用支援事業者等民間団体との連携体制の構築を整えたことにより、条例を着実に実施していくことが必要である。						
14 施策達成状況	C: 未達成		【指標重要度の割合の設定理由】						
			・区民意識調査の結果は、区全体における施策の達成状況を確認するうえでも重要な指標である。一方で、空家活用条例の着実な実施により、リノベーション手法が空家の有効な活用方法となることから割合を50対50に割り振っている。						
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	当施策を達成するため、不動産オーナーとマンション管理組合の意識改革、普及啓発が重要である。また、既存ストックの活用には民間団体等との連携が不可欠である。今後も区は、分譲マンションの適正管理を進めていくために管理組合への情報提供や、空き家の利活用を進めていくために不動産オーナーに積極的働きかけを行っていく必要がある。								

平成30年度 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	遊休不動産オーナーへの意識改革、普及啓発は施策の目標である良質な住宅ストックの形成に最も大きく貢献するものであると考え、住宅マスタープラン重点プロジェクト及びリノベーション手法による空き家等の利活用を★★★とし、次いで施策の目標でもある分譲マンション等の適切な維持管理の促進にかかわる事業を★★、その他を★としたところである。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	居住支援協議会の活動をひろげるために広報活動を積極的に行うとともに、地域への働きかけ及び宅建協会等との連携により物件の掘り起こしを行い居住支援バンクへの登録へ結びつける。また、分譲マンションを適正に維持管理していくためにも、制度の普及啓発を推進するほか、積極的に個別訪問を行う。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	●事務事業評価表で、対象指標の数値を空欄にすることを認めているのは見直すべき。

19 施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1003-12	住宅マスタープラン重点プロジェクト推進事業	事業費合計(千円)	5,569	7,412			
		うち一般財源分(千円)	5,569	7,412			
		現状評価	C:不十分	C:不十分			
		事業貢献度	★★★	★★★			
		今後の事業の方向性	B:改善見直し	B:改善見直し			
1003-13	分譲マンション建替え・改修支援事業	事業費合計(千円)	3,823	3,787			
		うち一般財源分(千円)	3,798	3,759			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★★	★★			
		今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善見直し			
1003-14	マンション専門家派遣事業	事業費合計(千円)	3,030	3,070			
		うち一般財源分(千円)	2,961	2,936			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★★	★★			
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1003-15	マンション計画修繕調査費助成事業	事業費合計(千円)	3,770	4,066			
		うち一般財源分(千円)	3,469	3,535			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★★	★★			
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
10036-16	マンション管理支援チーム派遣事業	事業費合計(千円)	3,285	4,880			
		うち一般財源分(千円)	3,241	4,827			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★★	★★			
		今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
1003-19	リノベーションまちづくり事業	事業費合計(千円)	30,684	11,741			
		うち一般財源分(千円)	28,309	11,322			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★★★	★★★			
		今後の事業の方向性	B:改善見直し	D:終了			

20 施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1003-17	都心共同住宅供給事業	事業費合計(千円)	425	850			
		うち一般財源分(千円)	425	850			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★	★			
		今後の事業の方向性					
1003-18	優良建築物等整備事業	事業費合計(千円)	425	850			
		うち一般財源分(千円)	425	850			
		現状評価	B:普通	B:普通			
		事業貢献度	★	★			
		今後の事業の方向性	A:現状維持				